

平成29年度 実施計画

市民部

市民課
星田出張所
医療保険課
税務室

市民部 運営方針

1. 部内組織

部長	松川 剛	構成課等	市民課	星田出張所
			医療保険課	税務室

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の円滑な遂行 ・個人情報の保護及び管理 ・保険料徴収率の向上 ・マイナンバーカード交付事務の遂行 ・住民票等コンビニ交付事業の推進 ・市税の適正な賦課徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の広域化移行に向けての対応 ・特定健診計画等の次期計画への改定準備 ・国民健康保険料と市税徴収部門との連携強化 ・窓口業務の効率化(市長戦略) ・市税の適正な賦課徴収

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
窓口業務の充実	市民にとって使い易い窓口運用となるよう事務遂行を図ると共に、運用の効率化を図る。また、マイナンバーカード交付事務を滞りなく進捗させる。	窓口業務の充実
		葬祭等の環境整備事業
		秩序ある住居表示の実施
		窓口業務の充実(星田出張所)
国保制度、後期高齢者医療制度、国民年金制度の適切な運営	保険資格、給付管理並びに保険料収納の適正運営。	医療費の適正化、国保財政の健全化
		適正な国民年金事務の実施
		後期高齢者医療制度の適切な運営
市民の健康の維持、増進	特定健診や保健指導等の実施、活用により、生活習慣病の予防・改善に繋げると共に、市民の健康維持・増進に繋げる。	保健事業の充実
地域コミュニティ施設の管理運営	市民活動に資するため、星田コミュニティセンターの適切な維持管理を行う。	地域コミュニティ施設の整備充実
市税の適正な賦課徴収	歳入の根幹である市税の適正な賦課徴収を行い、負担の公平性を担保する。	市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行
		税のわかりやすいPR

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護や取扱いにあたっての管理体制や保護意識の強化 ・社会保障制度(医療・年金)の制度変化に対する対応 ・個々の業務それぞれが専門性が高いなかでの、円滑な業務遂行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や係間交流による、業務対応レベルの底上げ・均一化を図る。 ・確実な情報収集と、制度内容の学習機会の増加、情報共有。 ・各職員間の横の繋がり意識醸成。統括者(管理職)による、業務量平準化への配慮意識の向上を図る。

市民部

市民課

1. 課の目的

- ・市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録、管理し、公証する
- ・旅券発給事務を行う
- ・マイナンバー交付事務を行う

2. 課の所掌する施策

- ・窓口業務の充実
- ・葬祭等の環境整備事業
- ・秩序のある住居表示の実施

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な市民ニーズへの対応 ・証明発行窓口の一元化に伴う、窓口職員の習熟度の向上 ・本人通知制度の申請者数拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧な対応、わかりやすい情報提供、他課への的確な取り次ぎを行う ・業務マニュアル等による業務レベルの均一化 ・窓口や各種イベント等でのチラシ及び申請書の配布

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課内において係長以上の職員による会議を実施し、問題点や業務の進捗状況の確認を隔月で行う。また、課内会議の結果を踏まえ、係内にてミーティングを行い情報の共有化を図る。	課内会議等を適宜行い、係会議を含めると年8回以上実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	個人情報の取扱いについて、細心の注意を払い、他部署との連携を図り、管理を行う。	個人情報の取扱いについて、十分に配慮し、業務を遂行した。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	係にとらわれず、課としての業務の習熟度を図る為に、課内研修を行い、職員のスキルアップを推進する。また、業務マニュアルの内容を精査し、より完成度の高いマニュアルを作成する。	業務マニュアル等を作成し、課内にて統一した基準を作成した。

市民部

星田出張所

1. 課の目的

- ・市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録・管理し、公証する
- ・センターを利用した活動を通じて、市民相互の理解及び交流を深める

2. 課の所掌する施策

- ・窓口業務の充実
- ・地域コミュニティ施設の整備充実

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
施設の老朽化が顕著となっている中、今後の人口動向等を踏まえた当該施設のあり方について検討が必要	市の施設全体の今後の方向性の検討の中で、星田出張所としても、積極的に当施設のあり方を勘案していく

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎月初に所内会議の実施する	庁内情報などの共有
庁内他部署との連携や協力体制	他課との積極的な情報交換を行う	公金の収納、各種届出書の受理
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	担当する職員のスキルアップを行う	北河内戸籍、住基研修への参加

市民部

医療保険課

1. 課の目的

市民の皆保険が達成され、安心して医療が受けられるよう、国民健康保険、後期高齢者医療保険の資格管理、賦課給付及び徴収事務を適切に行う。
被保険者の健康の保持増進及び疾病予防を目的に保健事業を行う。
健全な市民生活の維持向上のため、国民年金事務を行う。

2. 課の所掌する施策

医療費の適正化、国保財政の健全化、保健事業の充実、適正な国民年金事務の実施、後期高齢者医療制度の適切な運営

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からの国保広域化の円滑な運営に向け、着実に準備を進める。 医療費の抑制及び収納率の向上により、国保財政の健全化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府等の広域化に関する動向に連携し、着実に広域化に向け対応していく。 医療費抑制のため、定期的なジェネリック差額通知等の発送を行うとともに、現在の第2期特定健康診査等実施計画及びデータヘルズ計画に基づき、保健事業を実施する。また、財産調査に基づく滞納整理の増加を図るとともに、納付に対しきめ細かく対応を行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課内会議及び係長会議を月に1回開催し、情報の共有化に努める。	課内会議は概ね月1回開催した。係長会議については定期開催には至らなかった。
庁内他部署との連携や協力体制	他部署との連携が必要であり、良好な連携・協力体制の維持を図る。	高齢介護課及び税務室との連携を図りながら、業務を行った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	人材育成のため各種研修へ参加すると共に、参加後の情報共有を図る。	各担当ごとに開催される研修への参加を行い、情報共有のため供覧を行った。

市民部

税務室

1. 課の目的

法令の定めるところにより、市税の適正な賦課、徴収を行い、良質な市民サービスを提供するための費用を確保するとともに、市税業務への市民の信頼を高める。

2. 課の所掌する施策

市税の適切な賦課業務・徴収業務の遂行
税のわかりやすいPR

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 課税客体の正確な把握と、適正な課税に努める。 複雑な税制度を市民にわかりやすく周知する。 健全な納税意識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 航空写真や、マイナンバーを利用し、正確な課税客体の把握、適正な課税を行う。 広報、ホームページ、窓口などを通じて、図式や明瞭な表現を使うなど、専門用語を避け、理解しやすい説明を心がける。 税務署など関係機関と連携を図り、租税教室や税に関する習字、作文の募集、表彰を行う。 滞納繰越とならないよう現年度分の徴収に努める。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼時の情報伝達。 月1回、課内会議を行う。 税に関する報道等の共有を図る。	毎朝礼時に適宜、情報伝達を行った。 課内会議は、年10回程度実施した。 新聞切り抜き等の供覧を行った。
庁内他部署との連携や協力体制	医療保険課と連携し、部内の徴収体制の強化に努める。	医療保険課と連携し、徴収ノウハウの向上を図った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	多くの研修に参加し、個人の知識向上に努める。	府や税務署などの研修に積極的に参加した。

所管部名	市民部
所管課等名	市民課

施策名称	窓口業務の充実		
施策目的	市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する 市民が必要とする公的サービスを提供する		
今年度の重点目標	より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を通じて、市民の利便性の向上を図る		
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
	関連法令	地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、番号法	
	関連条例	交野市市民サービスコーナー設置及び管理運営規則、交野市印鑑条例及び同施行規則	
	関連計画		
	要綱等	交野市市民課、星田出張所及びサービスコーナーにおける証明書等交付請求(申請)に係る本人確認等の事務処理要領/住民異動届に係る届出人の本人確認等事務処理要領/交野市住民票の写し等本人通知制度実施要領	
	業務マニュアル	各種窓口業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会、大阪府戸籍住民基本台帳協議会	

事業	名称	市民サービスコーナー			年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標	証明発行数	4,300件	4,300件	4,367件
1	概要	ゆうゆうセンターでの各種証明発行							
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,316千円	3,371千円	4,235千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
	事業	名称	旅券発給事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
2	概要	パスポートコーナーにおいて旅券発給			活動指標	旅券発行数	2,000件	1,900件	1,892件
	国府補助金	「旅券発給事務に係る窓口対応業務」交付金			予算・決算額	4,963千円	4,894千円	4,932千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
	事業	名称	コンビニ交付サービス			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
3	概要	全国のコンビニエンスストア等で各種証明発行			活動指標	証明発行数	1,000件	900件	57件
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,344千円	4,040千円	507千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
	事業	名称	マイナンバーカード交付事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
4	概要	市民課窓口にて交付			活動指標	申請者数	3,000人	3,000人	6,467人
	国府補助金	個人番号カード交付事業費及び事務費補助金			予算・決算額	11,602千円	12,043千円	24,901千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	

事業 5	名 称	各種証明発行コーナー			年 度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概 要	市民課・税務室においての各種証明発行			活動指標	証明発行数	59,250件	28,600件	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	5,200千円	3,500千円	—	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化			

所管部名	市民部
所管課等名	市民課

施策名称		葬祭等の環境整備事業
施策目的		市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する 市民が必要とする公的サービスを提供する
今年度の重点目標		より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を行う
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
	関連法令	
	関連条例	交野市葬儀条例及び同施行規則
	関連計画	
	要綱等	交野市市営葬儀委託業者選定委員会設置要綱
	業務マニュアル	市営葬儀等受付マニュアル
	ネットワーク	

事業 1	名称	市営葬儀		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	市営葬儀の実施		活動指標	市営葬儀実施件数	30	35
国府補助金	無し		予算・決算額		3,700千円	4,010千円	2,900千円
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化

所管部名	市民部
所管課等名	市民課

施策名称		秩序ある住居表示の実施
施策目的		市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する 市民が必要とする公的サービスを提供する
今年度の重点目標		住居表示について、基準に則り、分かり易く合理的な付番を行う
指針・法令等	”かたのサイズ” を目指す像	公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
	関連法令	住居表示に関する法律
	関連条例	交野市住居表示に関する条例及び同施行規則、交野市住居表示審議会条例
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市住居表示審議会

事業 1	名称	住居表示の維持管理			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	・住居表示の付番 ・住居表示実施証明	活動 指標	住居表示 付番件数	350件	350件	365件	
				住居表示 実施証明 発行件数	100件	100件	110件	
国府補助金	無し	予算・決算額	785千円	711千円	665千円			
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	市民部
所管課等名	星田出張所

施策名称		窓口業務の充実(星田出張所)
施策目的		市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録、管理し、公証する
今年度の重点目標		専門知識の向上及び接遇の向上
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
	関連法令	地方自治法／戸籍法／住民基本台帳法／マイナンバー法
	関連条例	交野市印鑑条例／星田出張所設置条例、施行規則
	関連計画	公共施設健全化計画
	要綱等	交野市住民票の写し等本人通知制度実施要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	戸籍、住基、印鑑等事務(窓口サービス)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	戸籍・居住関係の届出受付、各種証明発行、国保、年金、児童手当等の申請受付等	活動指標	証明書発行件数		19,000件	19,802件	19,491件
国府補助金		予算・決算額			5,741千円	5,766千円	6,045千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	

所管部名	市民部
所管課等名	星田出張所

施策名称		地域コミュニティ施設の整備充実
施策目的		市民活動の充実に資する為に、センターの管理運営を行う
今年度の重点目標		安全面に配慮した施設管理に努めると共に、センターの利用等に関するPRを行う
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している
	関連法令	
	関連条例	交野市立星田コミュニティセンター条例、施行規則
	関連計画	
	要綱等	交野市立星田コミュニティセンター使用料免除取扱要綱、交野市立星田コミュニティセンター使用申込受付取扱基準
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	星田コミュニティセンターの活用と維持管理			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	センターの適切な維持管理、運営	活動指標	センター利用者数		14,000人	13,000人	15,604人
国府補助金			予算・決算額		4,951千円	4,860千円	5,163千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	A: 改善・効率化	

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		医療費の適正化、国保財政の健全化
施策目的		保険料収納率の向上、医療費の抑制に努め、国保財政の健全化を図る。
今年度の重点目標		一層の医療費の抑制を目指し、ジェネリック医薬品の利用促進を図る。 財産調査に基づき、滞納処分の増を図ると共に、きめ細かい納付者対応を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。 困難を抱えている人をみんなで支えあっている。
	関連法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法
	関連条例	国民健康保険条例
	関連計画	
	要綱等	国民健康保険料減免取扱い事務要綱、国民健康保険料に係る延滞金取扱い要綱、国民健康保険一部負担金の免除に関する取扱い要領、居所不明被保険者に係る資格喪失確認の事務処理要綱等
	業務マニュアル	保険証更新処理マニュアル、本算定処理マニュアル、収納マニュアル
ネットワーク	国保運営協議会、大阪府国保連合会、交野市医師会、北河内国保事務研究協議会	

事業	名称	国民健康保険の資格及び給付管理			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
		概要	活動指標	1人あたりの年間医療費					
1	名称	国民健康保険の資格及び給付管理							
	概要	保険資格・給付管理の適正化 拠出金、交付金等の適切な管理				400,000円	394,647円	383,265円	
	国府補助金	療養給付費等負担金等			予算・決算額	10,150,146千円	9,913,872千円	9,682,123千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
2	名称	保険料収納対策の強化			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	収納管理			活動指標	収納率	95%	94.9%	94.9%
	国府補助金	無し			予算・決算額	8,267千円	8,969千円	9,234千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
3	名称	ジェネリック医薬品の利用促進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	ジェネリック医薬品差額通知の実施等			活動指標	ジェネリック使用率(数量ベース)	70%	61.1%	58.3%
	国府補助金	有り(特別調整交付金(国庫))			予算・決算額	535千円	543千円	560千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A: 改善・効率化	B: 充実・拡大	

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		保健事業の充実
施策目的		保健事業の目的である、健康の維持・改善に向け、特定健診受診率や特定保健指導率を向上させ、身体的生活の質の向上を目指す。
今年度の重点目標		特定健診受診率、特定保健指導率において、より効果的な方法を検討し、実施率の向上を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	病気にかからないよう予防や衛生環境に気を付けている暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
	関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法
	関連条例	
	関連計画	交野市第2期特定健康診査等実施計画、データヘルス計画、健康増進・食育推進計画
	要綱等	国民健康保険人間ドック補助金交付要綱
	業務マニュアル	健診結果送付マニュアル
	ネットワーク	大阪府国保連合会、交野市医師会、大阪府四條畷保健所

事業 1	名称	保健事業の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	特定健診受診率の向上 特定保健指導の利用促進	活動指標	特定健診受診率	60%	32%	30.8%	
				特定保健指導実施率	80%	77.5%	69.5%	
国府補助金	特定健康診査・保健指導負担金 (国庫・府費)	予算・決算額	54,500千円	51,170千円	45,577千円			
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		適正な国民年金事務の実施
施策目的		国民年金事務を適正に実施する。
今年度の重点目標		日本年金機構と連携し、国民年金事務の適切な運営を行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る。
	関連法令	国民年金法
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	国民年金事務サポートツール
ネットワーク		日本年金機構、全国都市国民年金協議会、枚方ブロック国民年金協議会

事業 1	名称	国民年金事務		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	資格・給付等に関する届出書の受付等	活動指標	届出書受付件数	8,369件	8,287件	8,187件
国府補助金	国民年金等事務費交付金	予算・決算額		5,608千円	5,553千円	5,539千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	A: 改善・効率化

所管部名	市民部
所管課等名	医療保険課

施策名称		後期高齢者医療制度の適切な運営
施策目的		後期高齢者医療制度を適切に運営する。
今年度の重点目標		的確な制度説明と適切な保険料収納を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。困難を抱えている人をみんなで支えあっている。
	関連法令	高齢者の医療の確保に関する法律
	関連条例	交野市後期高齢者医療に関する条例
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	後期高齢者医療事務マニュアル
	ネットワーク	大阪府後期高齢者医療広域連合

事業 1	名称	後期高齢者医療制度の適切な運営	年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
			活動指標	収納率	99.7%	99.6%	99.6%
	概要	各種申請書の受付・窓口事務・保険料徴収					
	国府補助金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	予算・決算額	1,783,062千円	1,594,910千円	1,563,670千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 充実・拡大	B: 充実・拡大

所管部名	市民部
所管課等名	税務室

施策名称	市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行		
施策目的	納税義務のある市民(納税義務者)の適切な課税に基づく納税。		
今年度の重点目標	社会経済情勢が変化する中での市税収入の安定した確保。		
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている。公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。	
	関連法令	地方税法、国税徴収法等	
	関連条例	交野市税条例、交野市税条例施行規則、交野市市民税及び固定資産税の減免に関する規則、交野市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例	
	関連計画		
	要綱等	交野市税の減免に係る事務取扱要領、交野市固定資産税・都市計画税に係る返還金取扱要綱、交野市軽自動車税の課税取消等に係る事務処理要領、交野市災害による被害者に対する市税の減免に係る事務取扱要領	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、納税協会、大阪府域地方税徴収機構等	

事業	名称	個人市・府民税課税事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	個人市・府民税の適切な課税事務	活動指標	納税義務者数	35,756人	35,511人	35,126人
	国府補助金	無し	予算・決算額	8,636千円	4,671千円	4,216千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価	/		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
事業	名称	法人市民税課税事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	法人市民税の適切な課税事務	活動指標	納税義務者数	1,139社	1,101社	1,101社
	国府補助金	無し	予算・決算額	157千円	186千円	119千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価	/		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
事業	名称	固定資産税(都市計画税)課税事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	固定資産税(都市計画税)の適切な課税事務	活動指標	納税義務者数	27,640人	27,396人	27,154人
	国府補助金	無し	予算・決算額	15,367千円	32,238千円	12,633千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接・委託	一次評価	/		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
事業	名称	軽自動車税課税事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	軽自動車税の適切な課税事務	活動指標	課税台数	22,984台	23,816台	23,312台
	国府補助金	無し	予算・決算額	1,690千円	1,603千円	1,234千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価	/		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	

事業 5	名称	市税徴収事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	市税の適切な収入管理と滞納者に対する適切な徴収事務			活動指標	徴収率	98.9%	98.9%	98.3%
						市税収入額	9,294,334千円	9,369,106千円	9,309,426千円
	国府補助金	個人府民税徴収取扱費委託金			予算・決算額	47,040千円	49,306千円	52,523千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
事業 6	名称	市税証明事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	市税証明書の適切な発行と手数料徴収事務			活動指標	証明発行件数	6,000件	19,900件	21,356件
						手数料	2,000千円	6,550千円	6,057千円
	国府補助金	無し			予算・決算額	647千円	752千円	504千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		C: 統合・縮小	B: 充実・拡大	

所管部名	市民部
所管課等名	税務室

施策名称		税のわかりやすいPR
施策目的		市民をはじめ納税者に適切なPRを行い、市税が市民サービスの提供や質の維持の為の原資となっていることを理解してもらう。
今年度の重点目標		全ての納税者に適正に納税していただくよう、税に対する理解を深める。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている。公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である。
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、納税協会、大阪府域地方税徴収機構等

事業	名称	租税教室の開催			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	市職員による租税教室の開催			活動指標	租税教室	小学校1校
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 充実・拡大		A: 改善・効率化
事業	名称	税の週間の行事			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	税の作文、習字の募集と表彰、展示			活動指標	応募作品数(作文)	600編
						250点	225点	111点
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 充実・拡大		B: 充実・拡大
事業	名称	広報紙等でのPR			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	税制度等のPR			活動指標	税制改正等のおしらせの掲載	12回
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 充実・拡大		B: 充実・拡大